

# ふれあい情報

## 2017年 12月11日(月) 第268号

■発行 日本退職者連合  
 ■発行人 菅井 義夫  
 ■連絡先 〒101-0062  
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp



▲会員90人が参加して会場を埋めた学習会。(11月29日、連合会館3階・連合AB会議室)

### 「医療・介護保険制度」で学習会

北海道、新潟、東京、神奈川、愛知、長崎からも参加

2018年(平成30年)4月から診療報酬と介護報酬が6年ぶりに同時改定されます。退職者連合は、12月に改定の基本方針が策定されるのに対応して11月29日(水)13時30分から連合会館3階で、「医療保険制度・介護保険制度に関する学習会」を開催しました。講師は厚生労働省保険局医療介護連携政策課の木本和伸課長補佐。学習会には、産別・関連退連を中心に北海道、新潟、東京、神奈川、愛知、長崎などの6地方退職者連合も含め、会員90人が参加。質疑応答では会場から3人が発言しました。

学習会の冒頭、主催者を代表 かり学習し、政策・制度要求として退職者連合の人見一夫会 政府に要求しよう」とあいさつ。長が「医療・介護についてっ しました。

「事実がどのように進行しているか正確に知ろう」

また川端邦彦政策委員長は「昨年も学習会を3回重ねた。運動づくりには、まず事実がどのように進行しているか正確に知ることからでない」と出発できない。次の運動につながるためにも共通の理解が必要」ということで学習会を位置づけた」とねらいを明らかにしま

改定の基本方針となる医療と介護の一体的な改革のねらいは「人生100年時代を見据えた社会の実現」(木本課長補佐)

学習会は「団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援をどのように確保していくのか」をテーマに医療・介護を取り巻く状況、課題への対応を柱に木本課長補佐が90分間講演しました。

講演の中で木本氏は、同時改定の基本方針となる医療と介護の一体的な改革について「人生100年時代を見据えた社会の実現に向けて、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる地域包括システムの構築と制度の安定性・持続可能性の確保、医療・介護現場の新たな働き方などについて検討している」と説明しました。

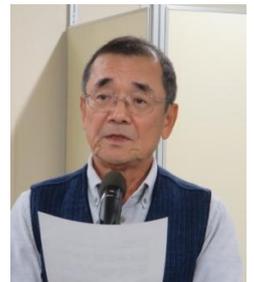
### 本退職者連合



▲木本和伸課長補佐



人見会長



川端政策委員長

ホームページは退職者連合で検索を

退職者連合

検索

# 低所得は現役時代の男女間賃金格差が原因

退職者連合と連合が男女平等参画推進で意見交換

12月6日

退職者連合は、12月6日(水)午後1時から連合本部3階B会議室において連合と男女平等参画推進について意見交換しました。退職者連合からは男女平等参画推進委員会の委員8人、連合からは井上久美枝総合男女・雇用平等局長、畠山薫男女平等局長、黒田正和雇用平等局長の3人が出席しました。

## 低所得高齢単身女性問題は雇用問題と関連が深い

出席者の自己紹介の後、退職者連合の男女平等参画推進委員会を代表して徳永由美子委員があいさつに立ち、「退職者連合は7月14日に開催した第21回定期総会で、男女平等参画推進について連合との連携した運動の取り組みを確認した。特に、重要な課題として低所得高齢単身女性問題の政策・制度要求の実現にむけて取り組みをすすめる上で、現役の雇用問題と関連が深いことが明らかになってきた。男女平等参画推進の運動への理解を深め、連合と連携していくことが必要であることから意見交換会を持



▲退職者連合の男女平等参画推進委員会を代表してあいさつする徳永委員(右)、左側は連合。(12月6日、連合本部)

## 現役の男女間の賃金格差をなくすこと(井上)

つことにした」と開催の趣旨について述べました。

これを受けてあいさつした連合の井上総合局長は「高齢単身低所得の問題は、そもそも現役の男女間の賃金格差もあり、仕事と家庭の両立支援ができなくて、仕事

を辞めてしまった女性たちが、若いときの格差のまま、その後の低い年金支給となっている。現役の男女間の賃金格差をなくすところから始めなければならない。今後とも退職者連合と連携していきたい」と応じました。

日弁連

## カジノ解禁(実施法の制定) 反対で「院内学習会」

悔しい思いは、まっぴらだ!



▲市民団体のトップであいさつする菅井事務局長。

「一日弁連は一貫してカジノ賭博の反対し、ギャンブル依存症など様々な問題点を指摘してきた。推進派は、カジノは経済効果があると見て大風呂敷を広げているが、何としても止めなければならぬ。第196回通常国会での廃案に向けて取り組みを強めていきたい」と決意を述べました。

参加しました。

学習会には、立憲民主党や民進党など野党の国会議員や市民団体などから106人が参加。

加藤裕日弁連副会長が、主催者を代表してあいさつし「一日弁連は一貫してカジノ賭博の反対し、ギャンブル依存症など様々な問題点を指摘してきた。推進派は、カジノは経済効果があると見て大風呂敷を広げているが、何としても止めなければならぬ。第196回通常国会での廃案に向けて取り組みを強めていきたい」と決意を述べました。

反対運動をとくに闘っている市民団体からのあいさつでは、退職者連合の菅井義夫事務局長がトップでマイクを握り「カジノが作られ、人生の最終章で悔しい思い、悲しい思いをさせられるなんてまっぴらだ。引き続きカジノ反対に取り組んでいきたい」と決意を述べました。

廃止に向け菅井事務局長が決意